

第9回 行政とケアマネ協会との意見交換会

【令和3年度の介護報酬改定で義務づけられた(3年の経過措置あり)、BCP策定についての意見交換】

平時からの対応について、行政、ケアマネは「何に困っているのか」「何が出来るのか」「何が難しいか」「出来ることは何か」ざっくばらんにディスカッションをしてみましょう。

Aグループ

【BCP策定状況】

- ・法人全体のBCP策定は以前より進めていて事業所ごとに細かい調整は今後必要と思われる。
- ・ケアマネ事業所としてこれから策定していく予定。その前のBCPについての学びと情報収集の段階。
- ・災害時リスクアセスメントシートを実際に用いて担当利用者の災害時の課題と優先行動を整理している。(こういった事が困難か、どこまでなら出来るかを具体的に探っている)

【何に困っているか、何が難しいか】

- ・地域によって災害リスクが様々で正確なリスクの情報がほしい。また災害時の予測される生活インフラリスクとそれに伴う具体的な対応の整理ができない。
- ・実際に災害が起こった時に何を優先させて早期に回復させる事業は何か、それらのあらいだして置く。
- ・大きな事業所(法人)は法人内で協力、連携ができるが小さな事業所や一人ケアマネだと災害時にどれほどできるか不安が大きい。(ケアマネができる事を考えると色々な壁にぶつかる)
- ・地域性によって住民の協力体制が様々で、元々防災意識が高く、自主組織があれば連携しやすいが、全くそういった取り組みをしていない地域も多い。
- ・7月の豪雨の時に実際に安否確認や避難の呼びかけをしたが、電話をかけるので精いっぱい具体的に避難の行動を伝える事はできず、サポートする人もいない状況であった。
- ・ご本人や家族の防災意識が薄く、リスクを伝えても大丈夫、大丈夫と言われる事が多い。日頃から防災リテラシーをどうやってあげていくかが課題。

【困りごとや課題を受け、今後に関わる情報】

- ・自治会等で要配慮支援者について共有されているので、そこにケアマネの災害時アセスメントをリンクさせ活用できないか。
- ・社協、包括、公民館と連携することで地域主体の防災の動きが生まれるのでは。
- ・地域ごとにお助け会員をつくっているところや消防団との繋がりががあるので、既存の防災組織と協働していく仕組みづくりが必要。
- ・いざという時に地域のサポートがあるとケアマネとしても大変安心感がある。
- ・地域と利用者を繋ぐコーディネーターが必要。先進地域では行政が主導しインクルージョンマネージャーを配置しコーディネートがされている。

【これから取り組んでいくべき事】

- ・エリアごとに地域住民との顔合わせや災害についての情報共有ができる場をつくっていく事が大切。
- ・モデル地域やケースをもとに小さくはじめていくなど、とにかく行動に移すこととそれを続けていく事が求められる。
- ・机上で検討しても実際にやってみて分かる事もある事から、地域で住民を巻き込んだ避難訓練の実施も必要。

◎以上よりこれから地域に向けて発信、行動していくにあたり、コーディネーター役や先導役が必要になっていくと思われます。

まさに「リーダー求む!!」というところで話を締めくくりA班の意見交換会は終わりました。

Bグループ

【何に困っているのか？ 何が難しいのか？】

- ・厚労省作成の業務継続ガイドラインは、役所目線で作られているので、これを紐解いていけば作れる。
- ・個別避難計画研修で、BCPの第一人者である別府市の先進的な取り組みが紹介され、非常に参考になった。
- ・兵庫県でも、県がモデル事業としてやっている。
- ・そもそも…BCPにはマクロ(地域単位)のBCPとミクロ(事業所単位)のBCPがあるが、共通言語は「地域」である。
- ・地域密着事業所のように運営推進会議で地域を巻き込んで意見を聞ける場があるといい。
- ・津波想定エリアであらかじめ協定が結ばれている地域もある。
- ・ケアマネにはなくても、利用者さんには元々地域とのつながりがあるので、そこを大事にしていく。
- ・ケアマネは、一つのエリアに限らず色々なエリアの人をバラバラに担当しているので難しさがある。
- ・地元の消防団でも地域の実情を正直知らない。災害発生時に援助に行って初めて知ることが多い。
- ・避難所という集団生活の中でやっていける人なのかが、分からないことも少なくない…
- ・安否確認が必要な利用者の優先順位を決めるのも難しい、災害の種類によっても順位が違ってくる…
- ・担当ケアマネが不在でも、電話で安否確認ができるように誰でも分かるようにしておく必要あり。
- ・BCPの精度はどこまで問われるのか分からないので、仮に作ったとしても自信もって開示できない。最低限ここまでは押さえておく、というような標準様式(モデル様式?)があると参考になる。
- ・軽度知的障害の方などで、地域との関わりがない方をどうやって支えていくのかも課題である。少しずつ、地域に働きかけていく中で広がっていくことに期待したい。
- ・BCPは業務継続計画であり、自分たちの事業所業務を続けていくための計画であるが、どうしても利用者さんの個別避難計画とごっちゃになり、どこから手をつけていいか分からなくなる。そこが対人援助職であるケアマネの特性ともいえるのではないか。
 - ⇒要は…BCPが総論であり、個別避難計画が各論であり、両者は切り離せないものである。
- ・実際に災害が起きた時には、フェーズごとの計画もゆくゆく必要になるだろう。
- ・作っては実践し、シュミレーションしては作り直すことを繰り返していく必要があるだろう。
- ・3年後にBCPが作成できていなかったら？
 - ⇒罰則はないが、実地指導で指摘されることにはなるでしょう。

【結局、今できることは何だろうか？】

- ・先進的な地域の話を知ったり、その地域のBCPを参考にさせてもらいたいところだが…
- まずは、各事業所で作ってみる！！それをもとに、実践会的なことが行政主導で出来ると尚いい！！
- ・安否確認優先順位についても、頭の中にイメージしているものを紙に落としてみる
 - 直観的・主観的でもいいのでまずは作ることが大事。そこから改良を繰り返していけばいい。
 - ↓
- ・その先で、民生委員や消防団との連携も見えてくるのではないか。
- ・作ったBCPを各包括単位で、CM事業所同志で見せ合ったり、話し合ったり、勉強会ができるといい。
- ・行政としては…
 - モデル事業をしておられる地域に、何かしらの情報やヒントがもらえないか働きかけてみる。

【BCP作成はどのようにしているのか？】

・法人全体のBCPに基づいて、居宅も作成する予定。ガイドラインに沿った、形式的なものになるのではないか。一人CMなので、災害が起きた時の対応のイメージがつかない。

⇒フォローをする仕組みづくり。普段から近隣の事業所に協力を仰ぐ依頼をしておく。

・7人CMがいる。何から手を付けてよいか、悩んでいる。各々のケースをどうしたらよいか。

・どのように広げていったらいいだろうか。

・利用者本人(車いす使用の方、要配慮者に登録)から、「大雨が降ったら避難しないといけませんが、近所の方の顔もわからない。どうしたらよいか。」と相談があり、地域の方とのつながりを中央包括と一緒に取り組んだケースがある。地域の方との顔を合わせ、話を重ね、9月下旬に避難訓練を実施した。避難に必要な物品の準備や避難ルートの確認等を本人と一緒にした。実際に避難場所となる総合体育館まで行ってみた。体育館の中(トイレやシャワー室)も見学。その後福祉避難所に指定されている他の福祉避難所も見学。エレベーターもない、トイレに手すりもなかった。福祉避難所として何も準備出来ておらず、今からつめていくところだと話された。実際に自分の目で確かめることが出来てよかったとの感想。

⇒このように個別ケースの積み上げにより、課題も見えてくる。

避難訓練の実施。居宅の災害時のデモンストレーションをするとよい。ネットワーク・つながりが出来る。

【7・8月の大雨の時の対応は？】

・利用者には電話で安否確認。全員無事であった。

・地域の方が一緒に逃げようと声をかけられた利用者もいた。

・避難した人1名。

・ハザードマップにかかっていなくても、地域の方が避難すれば、避難せざるをえない。

【避難について】

・自治会未加入の方、人と接することをたっている方への対応が難しい。

・CMが全ての利用者に対応することは出来ない。サービスが必要な方への対応をすぐ考えている。

【情報収集について】

・タイムリーに情報を収集するにはどうしたらよいか？

⇒市防災安全課(マール・Twitter・ホームページ等により、防災の状況や避難状況がわかる)

Dグループ

【BPC策定について、困っている事について】

- ・今年度、A事業所はBCP策定予定。
- ・緊急時体制について、7月の豪雨時に美保関の災害情報が入った。災害情報の確認が取れて431号線は通れなくなった。
- ・息子さんと二人くらしの日中独居の方に迎えに行けなくなった。息子さんに連絡を取り帰っていただくことができた。
- ・美保関笠浦の道路は遮断され大回りをした。
- ・BCPが出来ていない。マニュアルもまだ。アプリから危険な個所を把握したが豪雨の動きが見えなかった。この体験から素早く対応すること。タイムリーな周知が難しいと学んだ。
- ・A事業所は緊急時連絡をラインで行っている。グループライン。事業所ライン、部署によるラインがある。
- ・BCPについて、包括内でできることを作ろうと職員で話し合っている。
- ・個別ケースについては、自然災害時に気になる方をまとめているので連絡を取っている。
- ・各居宅から避難時の相談を受けることがあった。
- ・ケアマネジャーとCSWの研修会アンケートで、災害時の地域との連携についてアンケートがあったので、鹿島公民館を会場に防災課の講義後にグループワークをして民生委員・福祉推進員、代表・支所保健師と研修会の企画予定中です。

【平時からの備え】

- ・平時から連絡が取れるようになっている。自然災害を想定して的確な情報入手をするために、SNS情報やラインから運用して手順書を作っている。

【地域に目指して】

- ・事業所が地域とつながる。本庄地区は消防団等地域と意見交換をしている。
 - ・独居の方のケース共有について
 - ・コロナ禍で一斉に集まることができない。民生委員が交代された後前任の民生委員が後任の民生委員を教えてもらえなかった。
 - ・居宅で独居の方は民生委員と情報交換をしたいと思います。
- ⇒包括支援センターの職員や包括にいますCSWが地域のパイプ役もっていますので相談ください。

【BCPについて】

- ・周りの人の協力を得てBCPを作っていく。
- ・優先順位について、医療系 独居（疎遠）
- ・事業所とケアマネ個人は平時からどこまでできるか。

【まとめ】

- ・7月豪雨体験から平時から手早く動けるためにBCPをつくらないといけない思いを話していただいた。
- ・職員連絡体制はグループラインを活用している。心配な方をラインでやり取りをして素早い連携をされている。
- ・個人情報に配慮して運用を作っていけるといいですね。（感想があった）
- ・地域内のつながり、集まらない、情報がない場合は包括職員や包括のCSWに相談をしていく。
- ・BCPはいつまで作るか？まずは情報共有から行ってはどうか。